

日本学術会議法案の衆議院の採決強行に抗議し、参議院での廃案を求める声明

2025年5月14日

5月13日、日本学術会議法案（以下、「法案」という）が衆議院で強行採決された。

私たち宮城の会は、4月25日に声明を発表し、政府の任命拒否問題を曖昧にしたまま法案を成立させることはできないこと、法案の具体的内容をみれば独立性を強化するための法人化という政府の説明は欺瞞的であると言わざるを得ないこと、政府の対応は科学の軍事研究利用に否定的な見解を示してきた日本学術会議の解体を企図していると解さざるを得ないことを指摘し、法案の廃案を求めてきた。

衆議院での審議で、法人化は日本学術会議の独立性を強化することが目的であるという政府の説明は破綻し、政府による学問の自由侵害、戦争準備のために科学を国の言いなりにすることが法案の目的であることが明白になった。

宮城の会は、裁決を強行した自民、公明及び日本維新の会に強く抗議するとともに、さらに反対世論を高め、参議院での廃案をめざして全力を尽くすことをここに声明する。

2025年5月14日

日本学術会議の解体を許さない宮城の会

呼掛け団体：自由法曹団宮城県支部、青年法律家協会宮城支部、宮城憲法会議